

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
平成21年度化学物質情報基盤システム事業	医薬食品局支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	(独)製品評価技術基盤機構 理事長 御園生 誠 東京都渋谷区西原2-49-10	会計法第29条の3第4項	-	28,423,000	-	-	<p>化審法に基づく届出については、国民の利便性・サービスの向上を図るため、電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)において、共管手続の窓口一元化を図り、化審法に基づく第一種特定化学物質の製造等の許可を行う場合など単独の権限が規定されている経済産業省を窓口府省としたところである。</p> <p>経済産業省は、化審法施行業務を支援することとされている独立行政法人製品評価技術基盤機構(以下「機構」という。)を所管しており、化審法に基づく届出の窓口を実質的には機構で行っているところである。</p> <p>本事業については、化審法の適正な施行を図るため、平成17年度に経済産業省独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において、機構の前中期目標期間(平成13年度～17年度)における評価及び見直しが行われ、その結果、引き続き審査業務等の効率化を推進する中期目標(平成18年度～22年度)及び中期計画に化審法所管3省が共有する当該情報基盤システムの整備等を行うことが定められている。</p> <p>このため、本委託事業の実施は、3省が連携して行うことが不可欠であり、機構以外に、システム改修を含めた情報基盤整備は不可能であることから、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。なお、機構の次期中期目標において、今期中期目標期間における業績評価を踏まえ、業務の見直しがされた場合は、他者の参入する可能性もあり得る。</p>	二	
重症スモン患者介護事業委託費	医薬食品局支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	(独)医薬品医療機器総合機構 契約担当役 藤木 則夫 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞ヶ関ビル10階	会計法第29条の3第4項	-	109,516,000	-	-	<p>1. 事業概要 当該事業は、昭和54年9月のスモン訴訟の和解に伴い、重症スモン患者に対する介護費用の支払いを(独)医薬品医療機器総合機構(旧医薬品副作用被害救済基金)に委託して実施しているものである。裁判上の和解が成立した重症スモン患者の介護費用の支払いは、和解当事者である国と製薬企業で分担して実施することとされており、製薬企業は、超重症者、超々重症者に係る費用を、国は重症者に係る費用を支払うこととされている。和解患者全員には、別途、製薬企業的全額負担により健康管理手当が支給されており、介護手当についても、健康管理手当についても、国及び製薬企業がそれぞれ(独)医薬品医療機器総合機構に対し委託することにより、和解患者に対しては(独)医薬品医療機器総合機構から一元的に支払われている。</p> <p>2. 当該事業を総合機構に委託する理由 (独)医薬品医療機器総合機構の前身である旧医薬品副作用被害救済基金は、スモン事件を大きな契機として設立されたものである。特に、スモン患者に対する事業の実施については、医薬品副作用被害救済基金法案の審議の中で、本基金創設の一番の理由がスモン事件であったこと等にかんがみ、自民、社会、公明、民社、新自由クラブの共同提案により、旧医薬品副作用被害救済基金が実施できるよう修正案が提出され、全会一致で修正されたものである。この国会修正の趣旨を踏まえ、国及び製薬企業は、スモン患者に対する事業については、旧医薬品副作用被害救済基金に委託して実施しており、この国会修正の趣旨等を踏まえれば、今後とも本事業については、企業も含め一元的に総合機構に委託せざるを得ないものと考えている。</p> <p>3. 和解患者等との関係 和解患者は、医薬品副作用被害救済基金(現:総合機構)は自分たちの活動により誕生したものと自負を持っており、また、当初からスモンに係る事業は現在の総合機構で実施されているところから、随意契約であれ競争契約であれ、この実施主体を総合機構から変更することには反発が予想される。また、仮に、国の介護費用の支払主体と企業負担の健康管理手当の支払主体が別となれば、和解患者は、スモンに係る給付について従前通り一元的に総合機構に問い合わせ等を行うことができなくなるとともに、介護手当、健康管理手当の支給の前提となる生存証明等の手続きをそれぞれに行う必要が生じ、高齢化しているにもかかわらず新たな負担を強いるものとの批判が出るものと予想される。</p> <p>以上の理由により、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。</p>	二	
高齢者就業機会確保事業指導事業	支出負担行為担当官 職業安定局長 太田 俊明 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	社団法人全国シルバー人材センター事業協会 会長 征矢紀臣 東京都江東区東陽3-23-22 東陽ANビル3階	会計法第29条の3第4項 シルバー人材センター連合等の指導等に係る事務は、高齢者雇用安定法第47条の規定により、同法第46条の指定を受けた法人の業務とされており、現在、(社)全国シルバー人材センター事業協会が当該指定を受けているため	-	88,147,673	-	2	<p>シルバー人材センター連合等の指導等に係る事務は、高齢者雇用安定法第47条の規定により、同法第46条の指定を受けた法人の業務とされており、現在、(社)全国シルバー人材センター事業協会が当該指定を受けているため</p>	イ(イ)	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
日系人就業環境改善事業	支出負担行為担当官職業安定局長 太田 俊明 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	財団法人海外日系人協会 理事長 塚田 千裕 神奈川県横浜市 中区新港2-3-1	会計法第29条の3第4項 当該事業については、ブラジル国内において日系人に対してのみ行われる事業のため、ブラジル政府が直接関与すると国内の民族差別になり、一方、日本政府が直接関与するとブラジルにおける外国の内政干渉となることから、双方ともそれぞれ民間団体を通じた施策とすることが「口上書」により確認されており、「条約等の国際取り決めにより、契約の相手方が特定されているもの」に該当するため	—	37,795,000	—	—	当該事業については、ブラジル国内において日系人に対してのみ行われる事業のため、ブラジル政府が直接関与すると国内の民族差別になり、一方、日本政府が直接関与するとブラジルにおける外国の内政干渉となることから、双方ともそれぞれ民間団体を通じた施策とすることが「口上書」により確認されており、「条約等の国際取り決めにより、契約の相手方が特定されているもの」に該当するため。(会計法第29条の3第4項)	イ(ロ)	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	208,508,000	208,508,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	184,707,000	184,707,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	375,132,000	375,132,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	神奈川県 神奈川県横浜市 中区日本大通1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	281,648,000	281,648,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1丁目1番地	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	135,827,000	135,827,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	288,147,000	288,147,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	311,400,000	311,400,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	兵庫県 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	274,533,000	274,533,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	ニ	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	広島県 広島県広島市中区基町10-52	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	223,913,000	223,913,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	二	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	福岡県 福岡県福岡市博多区東公園7番7号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	275,556,000	275,556,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	二	
障害者職業能力開発校運営委託費	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	鹿児島県 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	210,475,000	210,475,000	100%	—	本事業は、職業能力開発促進法第16条第5項に「障害者職業能力開発施設の運営を都道府県に委託することができる」と想定されていることから、委託先としては、都道府県しか存在せず、競争を許さないものであるため。	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	北海道 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	17,538,661	17,538,661	100%	—	本事業は、地域の多様な委託訓練先を開拓し、個々の障害者及び地域の労働市場のニーズに対応した職業訓練を実施するものであり、福祉から雇用へという流れの中で障害者が居住する身近な地域で職業訓練機会を提供する必要があるため、都道府県が設置した公共職業能力開発施設が実施するものである。また、公共職業訓練のうち委託訓練の実施に当たっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされており、本事業を全国で効果的・効率的実施するためには、都道府県が有する公共職業訓練や障害者施策に関する豊富な実績とノウハウが必要不可欠であり、さらに受講者と委託先のマッチング等のコーディネート業務等を担う必要があるため、公共職業能力開発施設を管轄している各都道府県しか存在せず競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため、随意契約により契約を締結するものである。	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	青森県 青森県青森市長島一丁目1-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	3,337,153	3,337,153	100%	—	同上	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	2,275,918	2,275,918	100%	—	同上	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	宮城県 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	13,867,556	13,867,556	100%	—	同上	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	秋田県 秋田県秋田市山王四丁目1-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	2,299,661	2,299,661	100%	—	同上	二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	山形県 山形県山形市松波二丁目8-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	4,629,123	4,629,123	100%	—	同上	二	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	3,107,832	3,107,832	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	茨城県 茨城県水戸市笠原町978番6	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	1,465,152	1,465,152	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	栃木県 栃木県宇都宮市塙田1-1-20	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	5,294,235	5,294,235	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	埼玉県 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	10,741,502	10,741,502	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	千葉県 千葉県千葉市中央区市場町1-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	20,413,270	20,413,270	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東京都 東京都新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	31,792,159	31,792,159	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	神奈川県 神奈川県横浜市中区日本大通1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	18,737,634	18,737,634	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	新潟県 新潟県新潟市新光町4番地1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	5,552,702	5,552,702	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	富山県 富山県富山市新総曲輪1番7号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	4,036,254	4,036,254	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1丁目1番地	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	5,005,630	5,005,630	100%	— 同上		二	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分	備考
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	福井県 福井県福井市大手3丁目17-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	5,217,471	5,217,471	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	山梨県 山梨県甲府市丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	6,348,429	6,348,429	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	長野県 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	20,180,058	20,180,058	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	岐阜県 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	3,864,227	3,864,227	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9番6号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	16,832,021	16,832,021	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	愛知県 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	15,281,275	15,281,275	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	三重県 三重県津市広明町13	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	3,010,844	3,010,844	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	滋賀県 滋賀県大津市京町四丁目1番1号	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	5,025,667	5,025,667	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	京都府 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	11,144,963	11,144,963	100%	— 同上		二	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	支出負担行為担当官厚生労働省職業能力開発局長 草野隆彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	大阪府 大阪府大阪市中央区大手前2	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	40,312,160	40,312,160	100%	— 同上		二	